

日本労働年鑑 第53集 1983年版  
The Labour Year Book of Japan 1983

第二部 労働運動

IV 賃金闘争

2 八二年春季闘争

5 八二年春闘諸要求とその特徴

春闘共闘会議、同盟、金属労協などの白書、方針等の発表ののち、各単産もまた、春闘諸要求、方針の提起へむかった。

賃上げ要求基準

労働四団体の賃上げ要求は、九%、一万七〇〇〇円を基準とすることになったものの、総評自体は一〇%、二万円を下回らない方向で、各単産の自主決定としたこと、別に統一労組懇が三万円基準を設定したこともあり、各単産の賃上げ要求基準も、それぞれの上部団体の方針に沿い、一定の相異がみられた。

まず率で表示の基準をみると、九%がいちばん多く、その前後をふくめて九%基準が要求の中心となっている。他方、金額表示では、一万七〇〇〇円と二万円に分かれる。なお要求表示の方法は、「率」「金額」「併記」に三分されているが、とくに中小の格差是正のためか、八二年春闘では金額を表示する単産が増えている。

なお総評系の単産のなかには、先の総評の意向をうけ、紙パ、合化、全金、私鉄など、いずれも二万円基準と、前年と同じところが目立つ。別に、金属労協四単産をみると、鉄鋼が三五歳・一五年標準労働者のベア一万五〇〇〇円に平均定昇を加えた一万七二〇〇円、八・四%、造船は鉄鋼に金額を合わせて一万七二〇〇円(八・七%)、電機と自動車は、率九%基準でそろえている。

その他の諸要求

賃上げ以外の要求では、項目はほぼ例年どおりである。産業別・年齢別の最低賃金、年齢別の標準者賃金、初任給、同時要求の年間ないし夏季一時金、その他、賃金要求以外では時間外割増率、退職金、労災上積み補償、社会保険料負担割合、定年延長(六〇歳)、時間短縮などとなっている。

定年延長六〇歳では、大手はかなり前進しているが、中小ではまだこれからである。また時間短縮では、年間二〇〇〇時間以下が一般的目標であるが、同時に完全週休二日制、残業減など総労働時間の短縮がめざされている。

社会保険料負担割合は、ほとんどが労三対使七で、長い間変わっていない。労災補償は、死亡、一～三級で二〇〇〇万円要求など、要求金額がここ数年、一〇〇〇万円台から大幅に上がっていることが目立つ。とくに従来から最高水準の要求となっていた合化では、死亡三〇〇〇万円、一級

四〇二〇万円、二級三五七〇万円、三級三一五〇万円、六級でも二〇一〇万円となっている。

退職金は、これも重要性を増しているが、五七歳、勤続三二年定年者で一三〇〇万円基準(鉄鋼)、また合化では三〇年勤続者で二〇〇〇万円をめざし、当面一五〇〇万円を要求している。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---